

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年12月13日

計画の名称	石川県における土砂災害警戒区域等による警戒避難体制の強化（防災・安全）													
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）								重点配分対象の該当					
交付対象	石川県													
計画の目標	住民へ土砂災害のおそれのある箇所について、土砂災害の危険性周知及び防災意識向上を図るとともに、砂防施設整備箇所や地形改変や社会的条件の変化した箇所などの調査を推進し、土砂災害に対する警戒避難体制を強化し、安全で安心な地域づくりを行う。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		250	A	250	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H27当初	H29末	H31末
1	平成31年度までに、砂防えん堤等の施設整備箇所において、土砂災害（特別）警戒区域の再設定のため、基礎調査を実施し、住民に施設整備効果の周知、土砂災害警戒区域の再周知を図る。 H27からH31までに砂防えん堤等の施設整備概成箇所における土砂災害（特別）警戒区域が見直しとなる割合	0%	67%	100%
2	地形改変や社会的条件の変化があった箇所について、19市町で調査を実施。 地形改変や社会的条件の変化があった箇所の調査実施市町数	0市町	11市町	19市町

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—	流域水循環計画を含む	—	地域再生計画を含む	—
石川県強靱化計画に基づき実施される要素事業: 3-A1-1~3-A3-4												

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
その他総合的な治水事業	A08-001	総合治水	一般	石川県	直接	—	砂防等	—	梯川圏域総合流域防災事業（基礎調査）	基礎調査	小松市ほか	■	■	■	■	■	41	—	
	A08-002	総合治水	一般	石川県	直接	—	砂防等	—	手取川圏域総合流域防災事業（基礎調査）	基礎調査	白山市ほか	■	■	■	■	■	31	—	
	A08-003	総合治水	一般	石川県	直接	—	砂防等	—	金沢圏域総合流域防災事業（基礎調査）	基礎調査	金沢市ほか	■	■	■	■	■	37	—	
	A08-004	総合治水	一般	石川県	直接	—	砂防等	—	能登圏域総合流域防災事業（基礎調査）	基礎調査	輪島市ほか	■	■	■	■	■	141	—	
												小計						250	
												合計						250	

事前評価チェックシート

計画の名称： 石川県における土砂災害警戒区域等による警戒避難体制の強化（防災・安全）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性が確保された目標となっている。	○
I. 目標の妥当性	
②地域の土砂災害状況や浸水被害状況を踏まえた目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
①整備計画の目標と定量的指標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
②定量的指標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
④十分な事業効果が見込まれることを確認している。	○
II. 計画の効果・効率性	
⑤事業間の連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
①計画の具体性、事業熟度が十分である。	○
III. 計画の実現可能性	
②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
III. 計画の実現可能性	
③土砂災害や浸食被害に対して安全な地域づくりに向けた地元の機運が高い。	○

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

石川県において評価を実施

事後評価の実施時期

計画期間終了後

公表の方法

石川県ホームページで公開

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

砂防事業等による対策施設の整備箇所において、土砂災害（特別）警戒区域の見直し調査を積極的に実施し、住民に施設整備の効果や土砂災害警戒区域の再周知を図った。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

—

○特記事項（今後の方針等）

継続計画において、引き続き、石川県における総合的な土砂災害対策を推進していく。

○目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	対策施設の整備により土砂災害（特別）警戒区域を見直した箇所数の割合	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
2	地形改変等があった箇所を基礎調査した市町数	
	最終目標値	19市町
	最終実績値	0市町